

お申込から契約引き渡しまで

仲介業者
ご担当者様

この度は弊社物件にお申込みいただきありがとうございます。
スムーズな取引のため下記注意事項にご留意のうえ、お申し込み下さいますようお願いいたします。

申込時の注意事項

- ・申込時は弊社指定書式の申込書が必要です。(物件により保証会社の申込書も必要です。)
- ・申込人の写真付身分証及び保険証をメールにてお送り下さい(e-mail:chintai001@extagejapan.jp)
- ・申込人の未記入部分がある場合は受付できません。また、保証人様の未記入部分については翌日までにお送り下さい。(期日を過ぎますと物件情報がオープンとなります。)
- ・募集図面記載内容以外の、ご要望・ご質問に関しては、必ず申込書の備考・特約事項欄等にご記入の上、お問い合わせください。口頭によるお問い合わせでのトラブルについては一切責任を負いません。
- ・物件により「連帯保証人必須」となることがありますので、詳細をよくご確認のうえ申込をしてください。

審査から契約時の注意事項

- ・審査の過程で追加資料を求めること、弊社より申込者へ連絡を入れることがあります。また審査結果について理由は開示できません。
- ・審査承認後、精算書をお送りします。**3日以内**にご入金ください。(入金がない場合は物件情報がオープンとなります) moreover、仲介手数料は仲介業者様にて直接借主様へご請求下さい。広告料の金額は精算書発行時にお伝えいたします。
- ・入金確認後、契約書を作成致し、仲介業者様へ郵送致します。契約締結は仲介業者様で行って下さい。
- ・保証人様がある場合、**保証人引受承諾書ではなく、契約書原本**に保証人様の署名捺印を頂きます。
(契約調印～入居まで短い場合は別途ご相談に応じますので、ご相談下さい)
- ・契約書類と必要書類を全てご返送下さい。ご返送後、鍵交換の手配を致しますので、期日に余裕のない場合、お早めにお手配ください。

ご入居から広告料支払いまで

- ・必要書類、契約書類が全て届いていない場合、鍵の引き渡しが出来ません
- ・鍵の引渡時に入居者様へお渡しした「現況確認書」の回収までが対象業務となります。契約その他全業務完了後、業務委託料をお支払いいたします。弊社指定の「支払約定書」にご記入いただき FAX にてお送り下さい。原則、契約業務完了後、15日締め当月末日払い、末日締め翌月15日払いとなります。

株式会社エクステージジャパン
担当石井

TEL 6427-2637

FAX 6427-2638

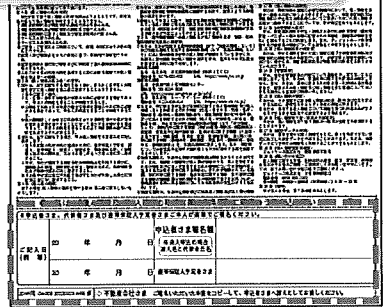
同意書記入における注意事項について

平素より弊社のサービスをご愛顧頂きまして誠にありがとうございます。

記入漏れ等により、審査回答にお時間を頂戴する場合がございますので、
ご提出前に、お手数ですがご確認をお願いいたします。



個人情報及び法人情報の取り扱いに関する同意書



1. 直筆署名必須

▼ 個人申込

※申込者さま、代表者さま及び連帯保証人予定者さまご本人が直筆でご署名ください。			
ご記入日 (西 暦)	20 23 年 1 月 15 日	申込者さま署名欄 ※法人申込の場合 法人名と代表者氏名	山田 花子
	20 年 月 日	連帯保証人予定者さま	(個人申込の保証人欄は記入不要)

個人申込の場合は 申込者さまの直筆です！

▼ 法人申込

※申込者さま、代表者さま及び連帯保証人予定者さまご本人が直筆でご署名ください。			
ご記入日 (西 暦)	20 23 年 1 月 15 日	申込者さま署名欄 ※法人申込の場合 法人名と代表者氏名	株式会社 ●●商事 代表取締役 鈴木 太郎
	20 23 年 1 月 15 日	連帯保証人予定者さま	鈴木 太郎

法人申込の場合も直筆（法人名+代表者さま氏名）
またはゴム印・スタンプもOK

法人申込で保ありは保証人さまの直筆です！

※ 記入漏れ多発 ご注意ください。法人代表者名・連帯保証人予定者名

2. ご記入日の再確認をお願いします

- 1) 西暦のお間違いはないですか？ / 令和5年=2023年です。
- 2) 申込された日より、未来日付になっていませんか？

※ 記入日相違の場合も、直筆のご署名でお間違いのないか、確認をさせていただく必要があります。

【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】

保証委託契約（以下「本契約」という）の申込者（契約者・連帯保証人予定者及び連帯保証人も含む。以下「甲」という）は、ジェイリース株式会社（以下「当社」という）が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意いたしました。

第1条（個人情報）

個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名・生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。

- ①氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・国籍・職業・勤務先名称・勤務先住所・勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物物の名称・所在地及び資料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④運転免許証・パスポート及び在留カード等に記載された本人確認のための情報。
- ⑤個人の肖像又は音声又は磁気又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報。
- ⑥裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。
- ⑦特定の個人の身体的特徴を変換した指紋認証データ・顔認識データ等の本人認証情報。
- ⑧個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

第2条（法人情報）

法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる法人名・代表者名・所在地・電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含まれます。

- ①法人名・代表者名・所在地・電話番号・FAX番号・設立年月・資本金・年商・従業員数・事業内容等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物物の名称・所在地及び資料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。
- ⑤裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

第3条（関連する個人情報）

当社は、緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

第4条（個人情報の利用目的）

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。

- ①保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
- ②保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
- ③保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のため。
- ④サービスの紹介のため。
- ⑤サービスの品質向上のため。
- ⑥ご意見・ご要望又はご相談について、確認・回答又はその他の対応を行うため。
- ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。
- ⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の償還債務の清算に協力するため。
- ⑨上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

第5条（個人情報の第三者への提供）

①当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ甲本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。

- i 法令に基づく場合。
- ii 生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
- iii 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
- iv 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

②当社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三者に対し提供します。

- i 第4条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・緊急連絡先若しくは同居人等の甲の関係者、又はその他しるべき第三者に対し提供すること。
- ii 甲が、当社が提携する保険会社の保険商品を利用する場合に、保険商品の案内、保険契約の申込、締結のために、当該保険会社及び取扱代理店に対し提供すること。
- iii その他甲が第三者に不利益を及ぼす当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第6条（第三者の範囲）

以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当

しないものとします。

- ①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います）。
- ②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。
- ③特定の者との間で共同して利用される個人情報が当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲・利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合。

第7条（家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等）

①当社は、甲との契約締結可否の判断及び本契約の履行・求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関（以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という）に限定し、甲に関する個人情報が登録されている場合には、当該情報を利用します。

■加盟家賃債務保証情報取扱機関

名称：一般社団法人 全国賃貸保証業協会（略称JLC）
住所：〒105-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号
ビル：グラシエルBLDG 2階4A

電話番号：0570-086-110 URL: <http://jpc.or.jp/>

②以下の表に定める個人情報、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報を登録期間登録後、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により甲との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されます。

	登録情報	登録期間
1	氏名・生年月日・住所・電話番号等の本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの登録情報が登録されている期間
2	賃貸物件の名称・住所等賃貸物件を特定するための情報	
3	本契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6ヵ月間
4	当社の賃貸人に対する支払い状況・求償金支払請求訴訟及び建物明渡請求訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終了後債務が消滅してから5年間

③当社は、賃貸人が甲に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で、賃貸人より当該情報の提供を受けます。

④原則として甲本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第8条（信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供・登録・利用・電話接続状況履歴の取得等）

①当社は、当社が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」という）及び加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」という）に法人貸付情報及び甲の個人情報（登録されている場合には、当該法人貸付情報及び個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的に限り利用します）。

■加盟先機関

名称：株式会社 日本信用情報機構（略称JICC）
電話番号：0570-055-955 URL: <https://www.jicc.co.jp>

■提携先機関

名称：全国銀行個人信用情報センター
電話番号：03-3214-5020
URL: <https://www.zenginkyo.or.jp/pcl/>

名称：株式会社 シー・アイ・シー（略称CIC）
電話番号：0120-810-414 URL: <https://www.cic.co.jp/>

②当社は、甲に係る甲申込及び本契約に基づく法人貸付情報及び個人情報（本人を特定するための情報（氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等）、並びに法人を特定するための情報（法人名・代表者名・所在地・電話番号等）、申込日及び申込商品種別等の情報（以下「申込情報」という）、契約内容に関する情報（契約の種類・契約日・保証開始日・保証額・賃貸借申込物件情報等）、返済状況に関する情報（入金日・入金予定日・残高金額・完済日・延滞・延滞解消等）、及び取引事実に関する情報（償還回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

③加盟先機関の、当該申込情報の登録期間は限定日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報及び法人貸付情報のうち、本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容・返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報・返済状況に関する情報・取引事実に関する情報の登録期間は契約締結中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）です。

④加盟先機関は、当該申込情報並びに当該個人情報及び法人貸付情報を、加盟会員及び提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当

該個人情報及び法人貸付情報を、返済又は支払能力を調査する目的にのみ利用します。

⑤当社は、加盟先機関から電話接続状況履歴（全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査結果の履歴で、調査年月日・電話接続状況・移転先電話番号が含まれています。）の提供を受け、甲本人が識別される個人データとして取得し、返済又は支払能力の調査に利用します。

⑥甲は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報及び法人貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第9条（個人情報の当社への提供）

当社は、第4条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者より、甲の個人情報の提供を受けます。

第10条（個人情報の開示・訂正等・利用停止等）

①当社は、当社所定の方法にて、甲本人から、当該甲本人が識別される個人情報又は第三者提供情報の開示を求められたときは、甲本人に対し、遅滞なく、当該保有個人情報又は当該記録を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断によりその全部又は一部を開示することはありません。

- i 甲本人又は第三者の生命・身体・財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- ii 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
- iii 法令に違反することとなる場合。

②当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報へ訂正・追加又は削除（以下「訂正等」という）します。

③当社は、利用目的の範囲を超えて個人情報を利用している場合、個人情報に不正に取得した場合、不正に第三者に提供した場合、利用するの必要なくなった場合、甲本人の権利、正当な利益が害されるおそれがある場合、その他法令で定める場合、甲本人の請求に応じて当該個人情報の利用を停止し、消去又は第三者への提供を停止（以下「利用停止等」という）します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、甲本人の権利利益を保護するため必要に代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。

④開示・訂正等・利用停止等をご希望の方は当社ホームページ（<https://www.j-lease.jp/>）を参照いただくか、お問合せ窓口までご連絡ください。

第11条（個人情報の正確性）

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報に正確かつ最新であることについては、甲が責任を負うものとします。

第12条（必要情報の提出）

甲は、保証委託契約の申込・締結又は履行に必要な情報（運転免許証・パスポート等の書類に記載された本籍地・国籍等の情報を含む）を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

第13条（個人情報提供の任意性）

当社は、甲から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第14条（審査結果）

甲は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第15条（個人情報の管理）

①当社は、その管理下にある個人情報の紛失・誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。

②当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第16条（個人情報取り扱い業務の外部委託）

当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第17条（統計データの利用）

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

第18条（個人情報管理責任者）

ジェイリース株式会社 経営管理本部長

第19条（問い合わせ窓口）

個人情報に関する苦情、利用目的の通知・開示・訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談若しくはお問い合わせにつきましては、以下の問い合わせ窓口までご連絡ください。

ジェイリース株式会社 お客様相談窓口

電話番号：0800-500-2103
受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日除く）9:30～18:00

第20条（備考）

甲が法人の場合、第7条は適用外とします。

● 私は、【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】に同意のうえ申込を行います。 ●

【個人情報及び法人情報の取扱いに関する条項】

保証委託契約（以下「本契約」という）の申込者（契約者・連帯保証人予定者及び連帯保証人も含む。以下「甲」という）は、ジェイリース株式会社（以下「当社」という）が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意いたします。

第1条（個人情報）
個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名・生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。

- ①氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・国籍・職業・勤務先名称・保証先住所・勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物件の名称・所在地及び賃料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④運転免許証・パスポート及び在留カード等に記載された本人確認のための情報。
- ⑤個人の肖像又は音声は磁気的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報。
- ⑥裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。
- ⑦特定の個人の身体的特徴を交換した指紋認証データ・顔認識データ等の本人認証情報。
- ⑧個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

第2条（法人情報）
法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる法人名・代表者名・所在地・電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含まれます。

- ①法人名・代表者名・所在地・電話番号・FAX番号・設立年月・資本金・年齢・従業員数・事業内容等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物件の名称・所在地及び賃料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。
- ⑤裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

第3条（関連する個人情報）
当社は、緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

第4条（個人情報の利用目的）
当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。

- ①保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
- ②保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
- ③保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のため。
- ④サービスの紹介のため。
- ⑤サービスの品質向上のため。
- ⑥ご意見・ご要望又はご相談について、確認・回答又はその他の対応を行うため。
- ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。
- ⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の清算に協力するため。
- ⑨上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

第5条（個人情報の第三者への提供）
①当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ甲本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。

- i 法令に基づく場合。
- ii 人・生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
- iii 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
- iv 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

②当社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三者に対し提供します。

- i 第4条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者・賃貸人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・緊急連絡先若しくは同居人等の甲の関係者、又はその他しるべき第三者に対し提供すること。
- ii 甲が、当社が提携する保険会社の保険商品を利用する場合に、保険商品の案内、保険契約の申込・締結のために、当該保険会社及び取扱代理店に対し提供すること。
- iii その他甲が第三者に不利益を及ぼす当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第6条（第三者の範囲）
以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。

①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います）。

②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。

③特定の者との間で共同して利用される個人情報当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目・共同して利用する者の範囲・利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合。

第7条（家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等）
①当社は、甲との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関（以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という）に照会し、甲に関する個人情報登録されている場合には、当該情報を利用します。

■加盟家賃債務保証情報取扱機関
名称：一般社団法人 全国賃貸保証協会（略称JICC）
住所：〒105-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号
B1・B2・B3・B4・B5・B6・B7・B8・B9・B10・B11・B12・B13・B14・B15・B16・B17・B18・B19・B20・B21・B22・B23・B24・B25・B26・B27・B28・B29・B30・B31・B32・B33・B34・B35・B36・B37・B38・B39・B40・B41・B42・B43・B44・B45・B46・B47・B48・B49・B50・B51・B52・B53・B54・B55・B56・B57・B58・B59・B60・B61・B62・B63・B64・B65・B66・B67・B68・B69・B70・B71・B72・B73・B74・B75・B76・B77・B78・B79・B80・B81・B82・B83・B84・B85・B86・B87・B88・B89・B90・B91・B92・B93・B94・B95・B96・B97・B98・B99・B100

電話番号：0570-086-110 URL <http://jpic.or.jp/>
②以下の表に定める個人情報は、加盟家賃債務保証情報取扱機関に以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により甲との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されます。

	登録情報	登録期間
1	氏名・生年月日・住所・電話番号その他の本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの登録情報が登録されている期間
2	賃貸物件の名称・住所等賃貸物件を特定するための情報	
3	本契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6か月間
4	当社の賃貸人に対する支払い状況・求償金支払請求訴訟及び建物明渡請求訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終了後債務が消滅してから5年間

③当社は、賃貸人が甲に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で、賃貸人より当該情報の提供を受けず。

④原則として甲本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第8条（信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供・登録・利用、電話接続状況照会等の取得等）
①当社は、加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」という）及び加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」という）に法人貸付情報及び甲の個人情報（登録されている場合には、当該法人貸付情報及び個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的に限り利用します）。

■加盟先機関
名称：株式会社 日本信用情報機構（略称JICC）
電話番号：0570-055-955 URL <https://www.jicc.co.jp>
■提携先機関
名称：全国銀行個人信用情報センター
電話番号：03-3214-5020
URL <https://www.zenginkyo.or.jp/pic/>
名称：株式会社 シュー・アイ・シー（略称CIC）
電話番号：0120-810-414 URL <https://www.cic.co.jp/>

②当社は、甲に係る本申込及び本契約に基づく法人貸付情報及び個人情報（本人を特定するための情報（氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等）、並びに法人を特定するための情報（法人名・代表者名・所在地・電話番号等）、申込日及び申込商品種別等の情報（以下「申込情報」という）、契約内容に関する情報（契約の種類・契約日・保証開始日・保証額・賃借申込物件情報等）、返済状況に関する情報（入金日・入金予定日・残高金額・返済日・延滞・延滞解消等）、及び取引事実に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立（債権譲渡等））を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃借申込物件の賃料等1か月分に相当する額を登録するものとします。

③加盟先機関の、当該申込情報の登録期間は照会日から6か月以内です。また、当該個人情報及び法人貸付情報のうち、本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報・返済状況に関する情報・取引事実に関する情報の登録期間は契約締結後及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）です。

④加盟先機関は、当該申込情報並びに当該個人情報及び法人貸付情報

を、加盟会員及び提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当該個人情報及び法人貸付情報を、返済又は支払能力を調査する目的のみに利用します。

⑤当社は、加盟先機関から電話接続状況照会（全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査結果の照会、調査年月日・電話接続状況・移動先電話番号が含まれています。）の提供を受け、甲本人が識別される個人データとして取得し、返済又は支払い能力の調査に利用します。

⑥甲は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報及び法人貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第9条（個人情報の当社への提供）
当社は、第4条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者・賃貸人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者より、甲の個人情報の提供を受けます。

第10条（個人情報の開示・訂正等・利用停止等）
①当社は、当社所定の方法にて、甲本人から、当該甲本人が識別される個人情報又は第三者提供記録の開示を求められたときは、甲本人に対し、遅滞なく、当該保有個人情報又は当該記録を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断によりその全部又は一部を開示することはありません。

- i 甲本人又は第三者の生命・身体・財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- ii 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
- iii 法令に違反することとなる場合。

②当社は、第4条記載の利用目的の達成に必要と認められる限り、当該情報を最新の情報へ訂正・追加又は削除（以下「訂正等」という）します。

③当社は、利用目的の範囲を超えて個人情報を利用している場合、個人情報を不正に取得した場合、不正に第三者に提供した場合、利用する必要があるなくなった場合、甲本人の権利・正当な利益が害されるおそれがある場合、その他法令で定める場合、甲本人の請求に応じて当該個人情報の利用を停止・消去又は第三者への提供を停止（以下「利用停止等」という）します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、甲本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。

④開示・訂正等・利用停止等をご希望の方は当社ホームページ（<https://www.j-lease.jp/>）を参照いただくか、お問合せ窓口までご連絡ください。

第11条（個人情報の正確性）
当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報と正確かつ最新であることについては、甲が責任を負うものとします。

第12条（必要情報の提出）
甲は、保証委託契約の申込・締結又は履行に必要な情報（運転免許証・パスポート等の書類に記載された本籍地・国籍等の情報を含む）を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己資産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

第13条（個人情報の任意性）
当社は、甲から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第14条（審査結果）
甲は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第15条（個人情報の管理）
①当社は、その管理下にある個人情報の紛失・誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。

②当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第16条（個人情報取り扱い業務の外部委託）
当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第17条（統計データの利用）
当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるとします。

第18条（個人情報管理責任者）
ジェイリース株式会社 経営管理本部長

第19条（問い合わせ窓口）
個人情報に関する苦情、利用目的の通知・開示・訂正等、利用停止等又はその他のご質問・ご相談等はお問い合わせください。

ジェイリース株式会社 お客相談窓口
電話番号：0800-500-2103
受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日除く）9:30～18:00

第20条（備考）
甲が法人の場合、第7条は適用外とします。

● 私は、【個人情報及び法人情報の取扱いに関する条項】に同意のうえ申込を行います。 ●

※申込者さま、代表者さま及び連帯保証人予定者さまご本人が直筆でご署名ください。

ご記入日 (西暦)	20	年	月	日	申込者さま署名欄 ※法人申込の場合 法人名と代表者氏名
	20	年	月	日	

*記載漏れは、受付できない場合がございますので、可能な限りの項目をご記入、選択してお申込ください。
 者（賃借人予定者さま）は実質的に家賃を管理・お支払いいただく方をお願いします。

* 法人代表者さまのご実家の情報をご記入ください。ご実家を緊急連絡先に出来ない場合はご親族の住所・連絡先をご記入ください。

* 法人申込の場合は、原則連帯保証人に法人代表者をいただきます。※外国人の場合は在留カードの添付をお願いいたします。

審査担当 電話受付時間 10:00 ~ 17:00

※ご入居者さまから当社へ直接のFAXはご遠慮ください。

☐ 再送の場合チェックしてください。

* 記載漏れは、受付できない場合がございますので、可能な限りの項目をご記入、選択してお申込ください。
* 申込者（賃借人予定者さま）は実質的に家賃を管理・お支払いいただく方をお願いします。

☐ 右の記載内容を確認・同意の上チェックしてください。

私（保証委託審査申込者）は別紙または裏面記載の【個人情報及び法人情報の取扱いに関する条項】を確かに受領し、記載条項に同意のうえ、ジェイリース株式会社の保証委託契約に申し込みます。また本紙の「入居申込書兼保証委託申込書」に事実とは異なること、虚偽の記載、代筆のいずれかが発覚した場合は、申込が無効となり契約が解除されても異議を申し立てません。保証委託申込から保証委託契約までに至る取次業務（書類授受や審査結果回答受領）について、協定不動産会社に委託します。

物件利用 業態	☐ 飲食	☐ 不動産	☐ 福祉	☐ 美容	☐ 健康	☐ 卸・小売	☐ 情報通信	業務 内容	例) ラーメン屋、事務所、痩身エステ、脱毛サロン、整体等 ※事業用は記入必須※
	☐ 建設	☐ 医療	☐ 製造	☐ 運輸	☐ 教育	☐ 金融・保険	☐ サービス		

▶事業用申込は記入必須

法人申込者	フリガナ										フリガナ									
	法人名										代表者名									
	現住所	〒				-					都道府県	市区町村	連絡先	TEL	-	-				
														FAX	-	-				
	ご担当者						設立	西暦					年		月	年商	万円			
	事業内容											資本金	万円		従業員数	人				
申込理由																				

実入居者	フリガナ ①氏名			☐ 男 ☐ 女	生年月日		続柄		携帯電話		勤務先 学校名	
	フリガナ ②氏名			☐ 男 ☐ 女								

* 法人代表者さまのご実家の情報をご記入ください。ご実家を緊急連絡先に出来ない場合はご親族の住所・連絡先をご記入ください。

緊急連絡先	フリガナ		生年月日	西暦		年	月	日	
	氏名		性別	☐ 男	☐ 女	続柄			
			現住所	都道府県					
				市区町村					
	自宅電話	-	-						
携帯電話	-	-							

* 法人申込の場合は、原則連帯保証人に法人代表者をいただきます。※外国人の場合は在留カードの添付をお願いいたします。

代筆不可	フリガナ		生年月日		西暦		年		月		日	
	氏名		運転免許証番号 お持ちの方のみ		性別		男		女		続柄	
連帯保証人予定者	自宅電話		-		携帯電話		-		-			
	現住所		〒		都道府県		市区町村					
	お勤め先	名称	フリガナ		*転勤・転職の場合は転勤先・転職先を、派遣社員の場合は派遣元を、学生の場合は学校名をご記入ください		☐ 正社員 ☐ 自営業 ☐ 契約社員					
		電話	-		-		☐ 派遣社員 ☐ 年金 ☐ 生活保護					
		住所	〒		都道府県		市区町村		☐ 主婦 ☐ 大学(院)生 ☐ 専門学校生			
事業内容		年収		万円		勤続年数		年		収入日		

申込日	20 年 月 日			入居予定日	20 年 月 日			家賃		円	税込金額ご記入ください	
物件情報	物件名						号室		共益費・管理費	円		
	物件所在地	〒 - 都道府県 市区町村							駐車場料金	円		
	敷金	円		保証金	円					円		
	形態	☐ 新規申込 ☐ 既に入居中		プラン保証 ☐ Jウイングフラット 毎月毎句型 ☐ Jウイング 毎句型 ☐ J-AKINAI 事業用	☐ Jサポート 一括型 ☐ Jフラット 毎月型 ☐ 学生プラン 住居用					円		
用途	☐ 住居用 ☐ 駐車場									円		
☐ 事業用 ☐ TRC*									月額総賃料	円		

申込不貼会社様 協定業者様	会社名			仲介業者様 客付・元付	会社名			
	支店名		ご担当者様		支店名		ご担当者様	
	TEL		FAX		TEL		FAX	

入居申込書(居住用 法人契約)

- 1.申込書は記入漏れの無いように全てご記入下さい。入居者欄に記入されていない方は、ご入居できません。
- 2.連帯保証人は申込人から事前に保証承諾依頼されて、承諾を得た方をお願いします。審査承認後の申込書記載内容の変更は認められません。
- 3.入居申込書、提出書類に不正があった場合、又は、審査の結果、審査否認された場合は申込金を返却し、取消とします。
- 4.お申込の審査結果は可否に関わらず、理由は申し上げられません。
- 5.契約法人様の「契約条件等」がありましたら、審査承認までにご提出ください。
- 6.インターネット工事に関しては貸主の承諾が必要となりますので、弊社までご連絡下さい。
- 7.契約に係る希望条件等は全て本申込書に記載してください。口頭でのご要望等は受け付けておりません。
- 8.法人印は実印が原則です。また銀行印をご用意いただくことがあります。実印契約不可の場合は申込時にご相談ください。

↓○を付けて下さい ↓必ずご記入下さい

内 見：済・未		契約希望日時		月	日	時	入居希望日 (賃料起算日)		年	月	日
物件名							号室				
敷金		ヶ月	礼金		ヶ月	賃料		円	共益費 管理費		円
その他 費用							その他 条件				
駐車場	要・不要		台	円		バイク 駐輪場	要		台	円	
インターネット	要・不要・未定		転居理由				ペット	有・無		種類と頭数	

申 込 法 人	フリガナ					フリガナ					
	会社名					所在地		〒			
	設立年 S・H・R	年	従業員数 名	年商 億円	業種	上場等 非上場・上場	契約代行の有無と業者名 無・有：				
	担当部署		担当者名		TEL			FAX			

連 帯 保 証 人	(代 表 者 が 入 居 す る 場 合 は 代 表 者 以 外)	フリガナ			性別	続柄	フリガナ					
		氏名					現住所		〒			
		生年月日	(西暦)	年	月	日	年齢	才	Tel 携帯			
		勤 務 先	会社名						Tel			
			所在地 (勤務地)	〒					資本金	円	従業員	人
			勤続年数	年	役職		年収(税込)	万円	電話連絡 希望時間			

入 居 者	続柄	氏名	年齢	生年月日			電話番号	
				S・H・R	年	月	日	
				S・H・R	年	月	日	
				S・H・R	年	月	日	

上記の内容にて賃貸借の申込を致します。尚、記載内容につきましては全て事実と相違ありません。

なお現地を確認の上、申し込みますので、申込後に傷汚れなど美観に関することについて一切の異議を申し立てません。

本物件の賃貸借契約締結時、下記仲介業者宛に下記記載仲介手数料をお支払いいたします。

申込日 令和 年 月 日 申込人又は入居者

備考・特約事項(ご希望ご要望は本欄にご記入ください。口頭や審査承認後は受け付けません)

受 付 業 者	会社名	株式会社エクステージジャパン	TEL	03-6427-2637	担当者
	所在地	東京都港区南青山7-2-7	FAX	03-6427-2638	石井・野呂

※未記入箇所がございますと部屋止めが出来かねます。

仲 介 業 者	会社名		TEL		担当者
	所在地		FAX		

必 要 書 類	書類内容	申込・審査時			契約時		
		契約法人	入居者	連帯保証人	契約法人	入居者	連帯保証人
	印鑑				実印・契約印・銀行印	認印	実印
	身分証明書(顔写真入で鮮明なもの)		●				
	住民票					●	
	印鑑証明書				●		●
	収入証明書・源泉徴収票						
	登記事項証明書(法人)						
	会社概要						

申 込 受 付 担 当 者 年 月 日	審 査 結 果 承 認・否 認 年 月 日	仲 介 手 数 料 賃 料 相 当 額 の 100% (税別)	付 帯 条 項	火災保険 指定	保証会社 保証人:無	鍵交換 必須	24時間サポート 必須
				2年・20,000円	初回:賃料総額の 100%	20,000円(税別)～	15,000円(税別)
				室内消毒 必須	保証会社月額保証料 1,000円	契約事務手数料(契約時)	
				15,000円(税別)～	引落手数料: 440円	10,000円(税別)	

弊社使用欄

契約予定日	月	日	連帯保証人 署名捺印	先 ・ 後	入居予定日	月	日
送金予定	月	日	現金・振込(銀行 支店 No. 口座名)				

備考

上記申込書を受領し、上記条件にて契約調印することを認めます。

令和 年 月 日 物件名 貸主

氏名 ㊞

個人情報の取扱いについて

株式会社エクステージジャパン（以下、当社という）は、個人情報を、個人情報保護法の理念にしたがい、正しく取扱い、保護していくことは、当社の責務と考えて全社への徹底を図ってまいります。

株式会社エクステージジャパン 代表取締役 石井 裕慈

- （１） 個人情報とは
- 当社は、個人情報（氏名、住所、生年月日、勤務先、年収、家族構成等の情報、電話番号（携帯電話を含む）、メールアドレス、物件情報等）を保有しており、データベースに登録しております。（個人情報保護法施行前に取得したものも含みます）
- （２） 利用目的及び第三者への提供について
- 当社は以下の目的で、個人情報（氏名、住所、生年月日、勤務先、年収、家族構成等の情報、電話番号（携帯電話を含む）、メールアドレス、物件情報等）を利用いたします。又、お客様への生活提案を行い、より充実したサポートサービスを提供するために利用いたします。
- 当社が保有する個人情報は、お客様との契約を達成するために必要な限度で以下の者に対して書面、電子データ、宛名シール等の印刷物または一覧リスト等または口頭で提供されます。第三者への個人情報の提供は法令上の除外事由のある場合を除き停止請求ができますが、契約履行上、管理上の支障が生じることがあります。
- 物件売却・譲渡希望者からの個人情報の内、物件情報については相手方を探索するため指定流通機構・その他不動産総合サイト、東京カンテイ・その他不動産情報サービス会社、インターネットの広告サイト・その他の不動産広告雑誌、当社及び情報提供先宅建業者ホームページ・情報提供誌・その他掲示板、その他物件情報を書面又はインターネットで提供する者、及び当社並びに情報提供先の宅建業者の店頭に登録・登載・掲載すること。（併せて、物件情報及び氏名・住所等の個人情報を他の宅建業者、買受希望者に提供すること）
 - 物件買受・譲受希望者からの個人情報を希望物件の成約のため他の宅建業者、売却・譲渡希望者に提供すること。
 - 賃貸希望者の個人情報の内、物件情報については相手方を探索するため指定流通機構・その他不動産総合サイト、東京カンテイ・その他不動産情報サービス会社、インターネットの広告サイト・その他の不動産広告雑誌、当社及び情報提供先宅建業者ホームページ・情報提供誌・その他掲示板、その他物件情報を書面又はインターネットで提供する者、及び当社並びに情報提供先の宅建業者の店頭に登録・登載・掲載すること。（併せて、物件情報及び氏名・住所等の個人情報を他の宅建業者、借受希望者に提供すること）
 - 貸借希望者の個人情報を希望物件の成約のため他の宅建業者、賃貸希望者に提供すること。
 - 当社の事業（不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理、建築請負、施工、損害保険代理店業、これらに附帯する一切の事業）を遂行するための契約（連帯保証契約等の担保に関する契約その他付随的契約を含む）の締結、同契約上の権利の行使、義務の履行とその関連業務を遂行するため。
 - 上記契約の成立・履行を目的として融資に関わる金融機関、登記等に関わる司法書士その他専門家、提携損害保険会社、保証委託会社又はお客様の同意を得た第三者に提供すること。
 - 契約の相手方探索のために指定流通機構に物件情報を提供する場合及び指定流通機構に登録されている物件について契約される場合は、その年月日、売買価格等を指定流通機構に通知すること。
 - 売主・買主・貸主・借主あるいは宅建業法50 条の3 に基づき指定流通機構から提供を受けた成約情報（売主・買主・貸主・借主の氏名は含まない）を、宅建業法34 条の2 第2項に規定する宅地又は建物を売買、賃貸借等に関する価格又は評価額の「意見の根拠」として媒介依頼者に提供すること。
 - 宅地建物取引業法49 条に基づく帳簿として及び資料として保管すること。
 - お客様の取引契約後の管理・アフターサービスの実施のため。
 - お客様にとって有用と思われる当社事業（不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理、建築請負、施工、損害保険代理店業、これらに附帯する一切の事業）及び当社提携先のリフォーム工事、インターネット接続、ケーブルTV等のサービス、当社及び協力企業の商品、サービス等をお客様のご依頼により紹介するための営業活動（訪問、ダイレクトメールの発送、電話による勧誘、メールによる勧誘）または顧客動向分析もしくは商品開発等の調査分析、当社が行う調査のためのアンケート調査票送付のため。（媒介契約等当社の事業に関する契約の成立に至らなかった場合も含みます）
 - 当社のサービスをより多くのお客様にご提供できるよう、お客様ご紹介のお願いのため。
 - コミュニケーション誌送付のため。
 - お客様から委託を受けた事項についての契約の相手方となる者、その予定者に提供するため。
 - システムの保全管理の必要がある場合におけるシステム管理業者に提供するため。
 - お客様の信用照会のための信用情報機関に提供するため（必要な場合）。
 - 取引によりお客様に対する当社の債権が発生した場合の取立者・弁護士等の代理人に提供するため。
 - 紛争・クレーム対応のため弁護士等の代理人に提供するため。
 - マンション管理会社に提供するため。
 - 住宅設備機器等のリコールが発生した場合、メーカーに対して、顧客リストを書面、FAX、データ等により提供し、対応を依頼するため。
 - 下請け業者に作業を依頼するため提供すること。
 - 当社の関連する設計事務所、建築事務所、工務店、代理店、司法書士事務所、下請け業者、管理会社、協力企業等に提供すること。
 - 住宅地図、電話帳、不動産登記簿（土地、建物）、固定資産台帳、評価証明、公価証明等の個人情報を、お客様、取引企業、役所、銀行等に書面、FAX、データ等により提供すること。
 - 当社のグループ関連会社であるトリモプランニング株式会社及び吉岡環境開発㈱（主な事業・不動産の売買、仲介及び管理、土木・建築工事の設計・請負、施工及び監理、建築工事のコンサルティング、損害保険代理業、これらに附帯する一切の業務）、常陽環境開発㈱（主な事業・不動産の売買、仲介及び管理、土木、建築工事の請負、これらに附帯する一切の業務）、吉岡工務店㈱（主な事業・土木、建築工事の請負及び設計監理、不動産の売買、仲介及び管理、建築工事のコンサルティング、損害保険代理業、これらに附帯する一切の業務）に提供すること。
- *当社のグループ関連企業は、将来統合などにより変更される場合があります。また、社名や事業内容が変更される場合があります。
- 個人情報の提供は目的達成のために必要最小限度のものに止めるとともに、ご本人から請求があった場合、法令上の除外事由のある場合を除き遅滞なく利用等を停止いたしますが、契約履行上、管理上の支障が生じることがあります。
- お客様からのお問い合わせに应付するため及び上記の各利用目的を達成するために必要に応じて保管すること。
- （３） 保護対策・最新性・正確性について
- 当社の従業者に対して個人情報保護のための教育を定期的に行ない、組織全体で個人情報保護法の趣旨を尊重し、お客様の個人情報を厳重に管理いたします。
 - 当社が保有するデータベースシステムについては、「個人情報管理マニュアル」に従い必要なセキュリティ対策を講じます。
 - お客様の個人情報を最新に保つため、当社からご連絡する場合がございます。
- （４） 外部委託について
- 当社が保有する個人情報の処理について外部委託するときは、必要な契約を締結し、適切な管理・監督を行います。

- 共同利用について
- お客様の個人情報を上記「当社のグループ関連会社」以外と共同利用するときは別途必要な処置を講じます。
- 苦情・開示・訂正・削除・消去について
- お客様が自己の個人情報の開示をご希望される場合、ご本人であることを確認させていただいたのち、ご請求の個人情報についてお知らせいたします。又、内容に誤りがあり、お客様が訂正をご希望される場合、ご本人であることを確認させていただいたのち、当社は速やかに訂正、削除の対応を行ないその旨のお知らせを致します。お客様が消去をご希望される場合、ご本人であることを確認させていただいたのち、当社は速やかに消去の対応を行ないその旨のお知らせを致します。
- 開示・訂正・消去の手続き方法について
- 「開示、訂正、消去請求書」と本人確認書類、もしくはそのコピーを持参、または郵送で送ってください。
- 本人確認書類：運転免許証、パスポート、健康保険証、戸籍謄本、国民年金手帳、厚生年金手帳、一般的に本人が確認できる書類
- 本人確認終了次第7営業日以内に処理をし、こちらで登録しておりますお客様のご住所に結果をお送り致します。
- （ご住所に変更がある場合は、住所変更が確認できる資料を提示してください）

※ 個人情報に関する苦情、開示、訂正、削除、消去、提供や利用の停止のご依頼やご相談は、下記の窓口にて承ります。

受付時間：土、日曜、祝日、その他当社定休日（年末年始休暇、夏期休暇、ゴールデンウィーク）を除く 午前10：00 ～ 午後17：00

〒107-0062 東京都港区南青山7-2-7

株式会社エクステージジャパン

個人情報保護 担当 石井 裕慈

03-6427-2637

info@extagejapan.jp

株式会社エクステージジャパン【個人情報の取り扱いについて】の以下の事項の記載内容について了解し、承諾いたしました。

了解・承諾できない事項がありましら ☐に ☒印をおつけください。

- ☐ 個人情報に対する当社の基本的姿勢
- ☐ （１）個人情報とは
- ☐ （２）利用目的及び第三者への提供について
- ☐ （３）保護対策・再新性・正確性について
- ☐ （４）外部委託について
- ☐ （５）共同利用について
- ☐ （６）苦情・開示・訂正・削除・消去について

※お客様が承諾に条件を指定される場合は下記にご記入ください。

記

令和 年 月 日

ご住所

ご署名

印